

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年9月14日

【四半期会計期間】 第65期第1四半期(自平成27年5月1日至平成27年7月31日)

【会社名】 株式会社サンオータス

【英訳名】 SUNAUTAS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北野 俊

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目4番15号

【電話番号】 045 - 473 - 1211

【事務連絡者氏名】 管理本部経理部部长 江畑 敏行

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目4番15号

【電話番号】 045 - 473 - 1211

【事務連絡者氏名】 管理本部経理部部长 江畑 敏行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第1四半期連結 累計期間	第65期 第1四半期連結 累計期間	第64期
会計期間	自 平成26年 5月 1日 至 平成26年 7月31日	自 平成27年 5月 1日 至 平成27年 7月31日	自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日
売上高 (千円)	9,256,050	8,269,430	37,727,005
経常損失 () (千円)	221,697	65,152	393,023
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失 () (千円)	198,251	34,037	394,287
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	195,598	47,111	387,052
純資産額 (千円)	3,470,196	3,200,006	3,278,464
総資産額 (千円)	14,721,404	14,652,574	14,775,931
1株当たり四半期(当期)純損失 金額 () (円)	63.24	10.87	125.84
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	23.5	21.8	22.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 前第1四半期連結累計期間、当第1四半期連結累計期間及び第64期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有しているものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純損失()」を「親会社株式に帰属する四半期(当期)純損失()」としております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)にて営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による各種政策を背景に円安・株高傾向が続き、企業収益と雇用情勢が改善するなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、消費増税後の個人消費は依然として回復に弱さがみられるほか、中国やその他新興国の景気減速や米国の金融政策の影響が懸念され、先行き不透明な状況が続いています。

石油製品販売業界におきましては、ハイブリッド車をはじめとする低燃費車の普及が進むなか、原油価格の下落からガソリンなどの販売価格が低下したこともあり、燃料油全体の需要は前年並みで推移しました。自動車販売業界におきましては、軽自動車を含む全国の新車販売台数は前年同期と比べ5.7%減少いたしました。

このような状況の下、当社グループ事業につきましては、原油価格の下落から石油製品価格が低下したものの、消費増税と円安に伴う物価上昇により、消費者の節約志向や低価格志向が根強く残るなか、販売価格による顧客獲得競争が激化するなど、厳しい経営環境下におかれましては。

その結果、売上高は8,269百万円（前年同四半期比986百万円減収、10.7%減少）、営業損失84百万円（前年同四半期は226百万円の営業損失）、経常損失65百万円（前年同四半期は221百万円の経常損失）を計上し、法人税等負担後の親会社株主に帰属する四半期純損失は34百万円（前年同四半期は198百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。なお、セグメント間の取引については、相殺消去前の数値によって表示しております。

エネルギー事業（石油製品販売、カーケア商品販売、車検・整備）

当事業につきましては、原油価格下落に伴う燃料油価の低下と顧客獲得競争が激化するなか、SS（サービス・ステーション）は増販キャンペーンやカード発券の取り組みから燃料油販売数量が増加しました。また、環境車検はSSと連携した継続的な販売促進策の実施効果から車検予約が増加し、生産台数は堅調に推移しました。利益面は、SS間の販売価格競争の激化からマージンの縮小を強いられたものの、顧客数は計画以上に増加しており、次四半期以降に期待をつなぐ結果となりました。

この結果、売上高は3,424百万円（前年同四半期比1,273百万円減収）、セグメント損失は20百万円（前年同四半期はセグメント損失30百万円）となりました。

カービジネス事業（BMW、フォード、プジョーの輸入車正規ディーラー、オリックス・レンタカー）

当事業の輸入車ブランドにつきましては、出張展示会や大規模試乗会を積極的に開催するなど、新規ユーザーの獲得と買い替え促進策の実施効果から、新車・中古車の販売台数は前年同期に比べ17.3%増加しました。利益面は、BMW 2シリーズのアクティブツアラー・グランツアラーの供給不足などもあり、全体としては厳しい状況となりましたものの、実績は前年同期を大きく上回るなど、消費増税の反動の影響から回復の兆しがみられました。

レンタカーにつきましては、顧客獲得競争の激化と事故率低下による代車需要が減少するなか、WEBサイト予約の活用と集中予約センター開設による顧客満足度の向上から、個人および損保チャネルは受注を高めたものの、全体としては厳しい状況となりました。

この結果、売上高は4,722百万円（前年同四半期比256百万円増収）、セグメント損失は38百万円（前年同四半期はセグメント損失172百万円）となりました。

ライフサポート事業（損害保険・生命保険募集業務、訪問介護サービス）

当事業の保険部門では、来店型保険ショップ『ほけんの窓口鶴見西口フーガ2店』の移転効果と各店舗における認知活動の強化から、来店客数は大きく増加しました。また、人材育成による相談会の質の向上と提案力強化の取り組みから保険契約件数と成約率は高まり、新店舗開設に向けた人材の確保も継続して行いました。

介護部門では訪問介護による生活支援体制の強化と地域ニーズに根差した包括的なサービスを提供するため、通所介護開設（デイサービス）を視野に入れた人材の確保と育成に努めてまいりました。

当事業では先行投資による事業拡大を図っており、人件費・販管費などの先行負担からセグメント損失を計上いたしますが、契約件数は計画を上回るペースで推移しており、将来に繋がる安定収益を積み上げました。

この結果、売上高は49百万円（前年同四半期比20百万円増収）、セグメント損失は18百万円（前年同四半期はセグメント損失7百万円）となりました。

不動産関連事業（ビルメンテナンス業、不動産賃貸業）

当事業につきましては、安定した顧客の確保とビルメンテナンスの営業強化から空調機フィルター清掃の新規受注を獲得するなど、引き続き堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は119百万円（前年同四半期比5百万円増収）、セグメント利益は30百万円（前年同四半期比2百万円増益）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、14,652百万円と前連結会計年度末に比べ123百万円減少しました。これは主として流動資産が44百万円減少し、有形固定資産が66百万円減少したことによるものであります。負債合計は11,452百万円と前連結会計年度末に比べ44百万円減少しました。これは主として固定負債が61百万円減少したことによるものであります。純資産合計は当第1四半期連結累計期間の業績を反映し3,200百万円となりました。

その結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は0.4ポイント減少して21.8%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年9月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,230,500	3,230,500	東京証券取引 所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	3,230,500	3,230,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

当第1四半期会計期間において、新たに発行した新株予約権等はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月31日		3,230,500		411,250		462,500

(6) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年4月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 97,900		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,131,600	31,316	同上
単元未満株式	普通株式 1,000		同上
発行済株式総数	3,230,500		
総株主の議決権		31,316	

【自己株式等】

平成27年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社サンオータス	横浜市港北区新横浜二丁目 4番15号	(自己保有株式) 97,900		97,900	3.03
計		97,900		97,900	3.03

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年5月1日から平成27年7月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年5月1日から平成27年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,496,023	1,426,182
受取手形及び売掛金	1,722,662	1,764,925
商品及び製品	2,845,582	2,846,127
原材料及び貯蔵品	14,158	10,752
繰延税金資産	26,880	38,511
その他	928,708	903,294
貸倒引当金	30,961	30,859
流動資産合計	7,003,053	6,958,933
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,160,460	1,140,291
土地	4,147,261	4,147,261
リース資産（純額）	617,479	613,465
その他（純額）	642,288	599,941
有形固定資産合計	6,567,489	6,500,960
無形固定資産		
その他	17,855	17,653
無形固定資産合計	17,855	17,653
投資その他の資産		
投資有価証券	101,128	63,144
長期貸付金	70,400	104,759
差入保証金	614,474	599,943
繰延税金資産	106,642	109,411
その他	324,297	327,181
貸倒引当金	29,411	29,413
投資その他の資産合計	1,187,532	1,175,026
固定資産合計	7,772,877	7,693,640
資産合計	14,775,931	14,652,574

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,324,715	2,923,757
短期借入金	6,167,205	5,716,355
1年内返済予定の長期借入金	344,256	294,757
1年内償還予定の社債	30,000	15,000
リース債務	301,922	315,080
未払法人税等	11,206	860
賞与引当金	118,183	54,782
その他	734,301	728,091
流動負債合計	10,031,792	10,048,684
固定負債		
長期借入金	557,488	510,510
リース債務	360,419	342,859
繰延税金負債	14,537	8,296
役員退職慰労引当金	86,503	87,813
退職給付に係る負債	410,822	418,768
その他	35,904	35,635
固定負債合計	1,465,675	1,403,882
負債合計	11,497,467	11,452,567
純資産の部		
株主資本		
資本金	411,250	411,250
資本剰余金	462,500	462,500
利益剰余金	2,423,469	2,358,106
自己株式	48,949	48,969
株主資本合計	3,248,270	3,182,886
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,352	14,278
その他の包括利益累計額合計	27,352	14,278
新株予約権	2,842	2,842
純資産合計	3,278,464	3,200,006
負債純資産合計	14,775,931	14,652,574

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年7月31日)
売上高	9,256,050	8,269,430
売上原価	8,002,146	6,860,658
売上総利益	1,253,904	1,408,771
販売費及び一般管理費	1,480,852	1,493,114
営業損失()	226,948	84,342
営業外収益		
受取利息	504	435
受取配当金	983	1,006
受取手数料	17,252	16,522
保険解約返戻金	-	12,762
その他	5,200	6,693
営業外収益合計	23,941	37,420
営業外費用		
支払利息	16,397	15,436
その他	2,293	2,794
営業外費用合計	18,690	18,230
経常損失()	221,697	65,152
特別利益		
固定資産売却益	-	642
投資有価証券売却益	-	18,661
特別利益合計	-	19,303
特別損失		
固定資産売却損	23	35
固定資産除却損	221	921
特別損失合計	244	957
税金等調整前四半期純損失()	221,942	46,805
法人税、住民税及び事業税	3,557	1,806
法人税等調整額	27,247	14,574
法人税等合計	23,690	12,768
四半期純損失()	198,251	34,037
親会社株主に帰属する四半期純損失()	198,251	34,037

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年7月31日)
四半期純損失()	198,251	34,037
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,652	13,073
その他の包括利益合計	2,652	13,073
四半期包括利益	195,598	47,111
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	195,598	47,111
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更しております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間における損益への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年5月1日 至 平成26年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年5月1日 至 平成27年7月31日)
減価償却費	155,229千円	159,040千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年5月1日 至 平成26年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年7月23日 定時株主総会	普通株式	53,553	17.00	平成26年4月30日	平成26年7月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年5月1日 至 平成27年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年7月22日 定時株主総会	普通株式	31,325	10.00	平成27年4月30日	平成27年7月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年5月1日 至 平成26年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	エネルギー 事業	カービジ ネス事業	ライフサ ポート事業	不動産 関連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,658,612	4,462,804	28,156	106,477	9,256,050		9,256,050
セグメント間の内部売上高 又は振替高	39,525	3,363	450	7,424	50,764	50,764	
計	4,698,137	4,466,167	28,607	113,902	9,306,815	50,764	9,256,050
セグメント利益又は損失()	30,293	172,716	7,807	28,387	182,429	44,519	226,948

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 44,519千円には、セグメント間取引消去23,964千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 68,483千円が含まれております。なお、全社費用は管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年5月1日 至 平成27年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	エネルギー 事業	カービジ ネス事業	ライフサ ポート事業	不動産 関連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,391,184	4,717,832	48,985	111,428	8,269,430		8,269,430
セグメント間の内部売上高 又は振替高	33,150	5,132	417	8,299	47,000	47,000	
計	3,424,334	4,722,964	49,402	119,728	8,316,430	47,000	8,269,430
セグメント利益又は損失()	20,101	38,861	18,372	30,831	46,504	37,837	84,342

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 37,837千円には、セグメント間取引消去29,561千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 67,399千円が含まれております。なお、全社費用は管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年7月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	63.24円	10.87円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純損失金額() (千円)	198,251	34,037
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額() (千円)	198,251	34,037
普通株式の期中平均株式数(株)	3,134,415	3,132,576
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有しているものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年9月14日

株式会社サンオータス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神 山 宗 武 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 種 村 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンオータスの平成27年5月1日から平成28年4月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年5月1日から平成27年7月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年5月1日から平成27年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンオータス及び連結子会社の平成27年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。